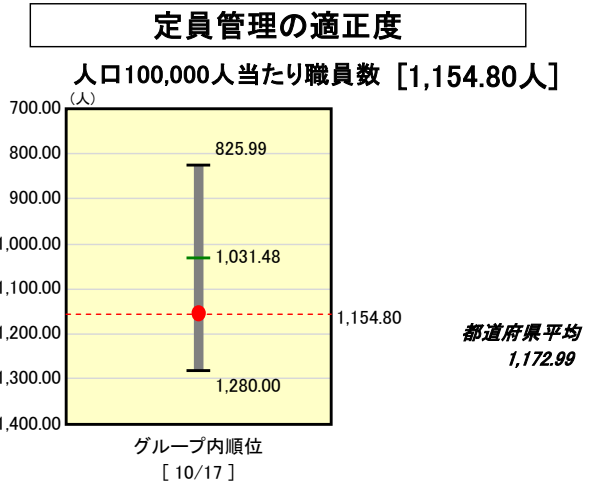
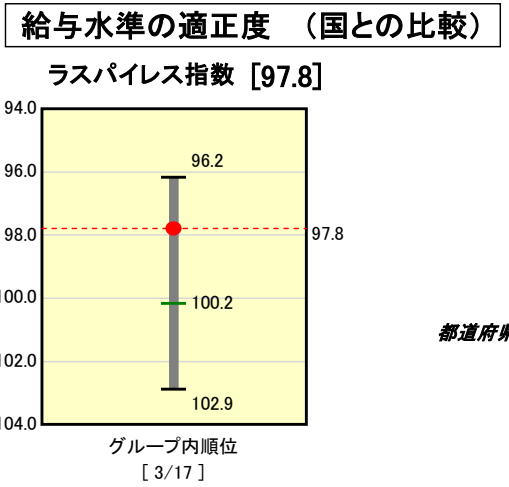
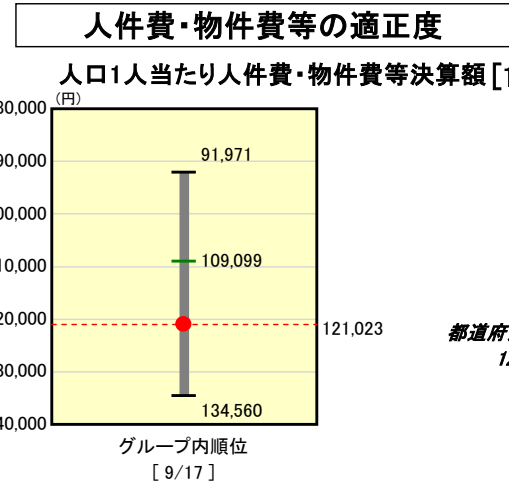
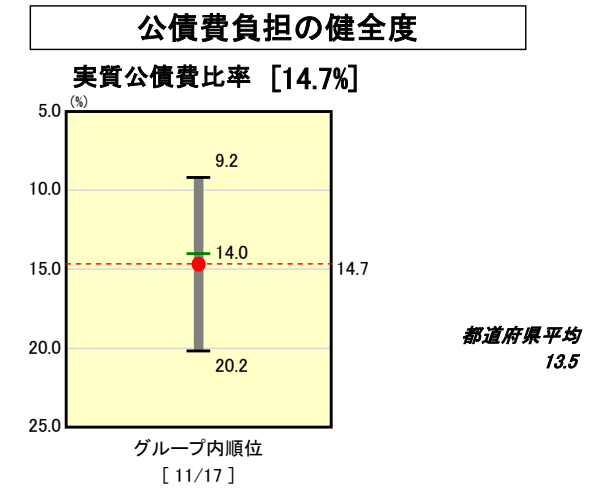
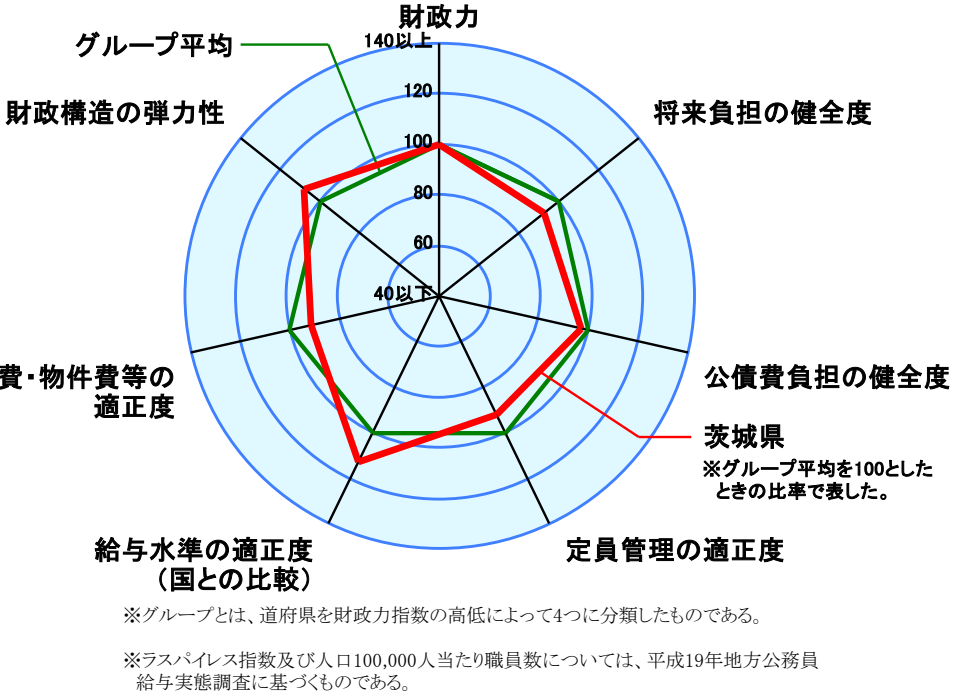
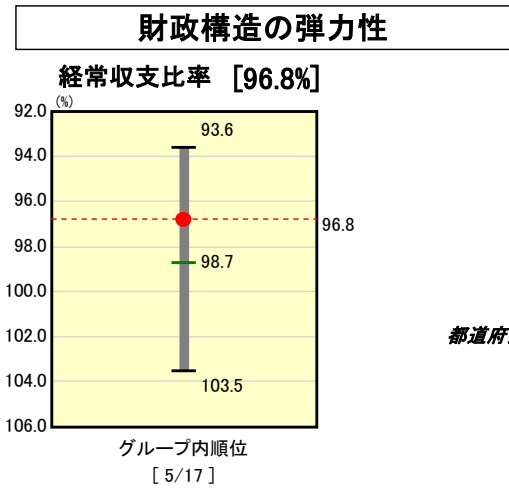
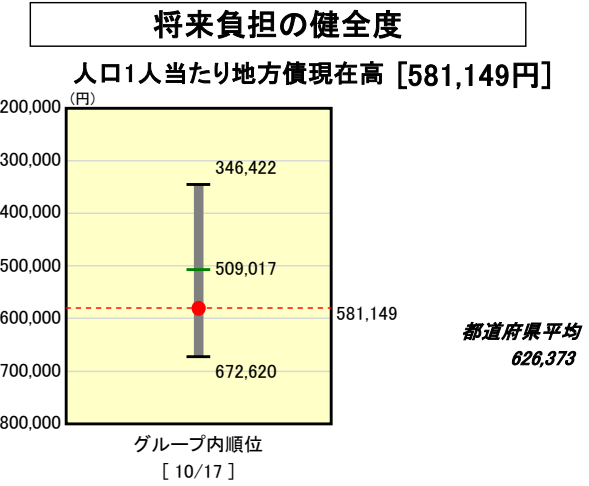
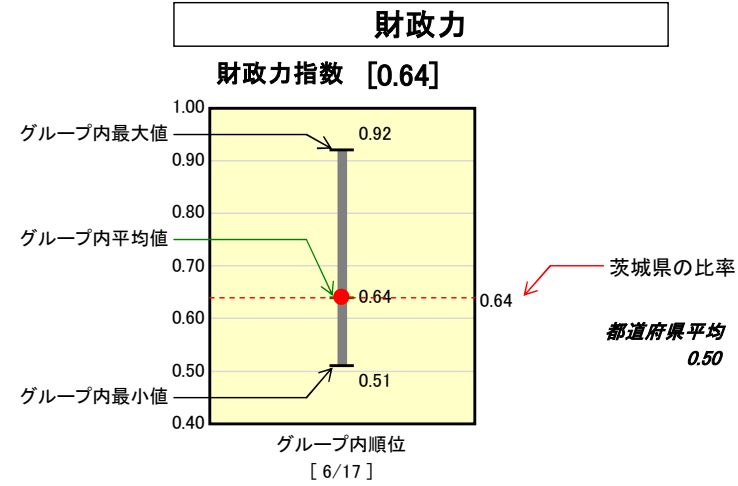


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力(財政力指数)
東京都、愛知県を除いた全都道府県の中で最も上位のグループに分類されている。税源移譲に伴う税収の増加により財政力指数は上昇傾向にあり、引き続き、科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新産業や成長産業の創出・育成を進めるとともに、企業誘致を強力に推進することにより県内経済を活性化し、税源の涵養を図り、税収の向上を目指す。

○財政構造の弾力性(経常収支比率)
グループ平均ではやや下回っているものの、全国平均と比較すると高い水準にある。このため、歳入面では徴収率を全国上位水準に引き上げることにより県税収入の確保を図る。歳出面では、職員数の削減等による人件費の抑制や、公共事業の縮減・重点化等による県債発行額の抑制で公債費負担の抑制に取り組むとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、零細補助金の削減など、事務事業の見直しに取り組み、経常的な経費の削減を図る。また、平成19年度～平成21年度の3年間の臨時特例措置として認められた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により高金利の地方債の借換により公債費負担を抑制する。

○人件費・物件費等の適正度(人口1人あたり人件費・物件費等決算額)
グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から11位であり、政令指定都市を含む府県を除けば全国2位である。今後は、集中改革プランに基づき、職員数の削減等による人件費の抑制に取り組むとともに物件費についてはCIO(情報化統括室)を中心としたIT経費の見直し、指定管理者制度の更なる導入、内部管理経費の抑制など節減に努める。

○給与水準の適正度(国との比較)(ラスパイレ指数)
平成19年4月から職員の給与カットを行っている影響により、グループ内の平均値を大きく下回っている状況にある。本県の厳しい財政状況に鑑み、職員の給与カットのほか、現在人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり、年功的な昇給の更なる抑制、現業職員の給与水準の見直しなど、一層の適正化を図る。

○将来負担の健全度(人口1人あたり地方債現在高)
グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から14位である。減収補てん債や臨時財政対策債、退職手当債の発行が県債残高増加の要因となっている。行革努力により縮減可能な県債の残高については平成11年度以降、公共投資に充てる県債の新規発行額を大きく抑制していることから、平成19年度から減少に転じている。

○公債費負担の健全度(実質公債費比率)
グループ内平均、全国平均と比べても高い水準にある。平成4年以降の国の景気対策と歩調を合わせて公共投資の追加を行ってきたことによる県債残高の増に伴い公債費も増加したことが主な要因であり、公債費のピークと見込まれている平成20年度に向けて一時的に上昇する。引き続き公共投資にかかる県債の新規発行額の抑制を図る。

○定員管理の適正度(人口100,000人あたり職員数)
グループ内では、高位にあるが、全国では少ない方から12位であり、政令指定都市を含む府県を除けば2位である。また一般行政部門については、平成6年度から20年度の職員の削減率は全国12位となっている。今後も、定員適正化計画に基づき、平成18年度から23年度の6年間で一般行政部門を13.1%、職員全体で4.6%の削減目標の達成に努める。